### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference NEC04P062	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
	International filing date (day/month/year) 09 June 2004 (09.06.2004)	Priority date (day/month/year) 11 June 2003 (11.06.2003) ]	
International Patent Classification (IPC 7 H04Q 7/38, H04L 12/56	C) or national classification and IPC		
Applicant NEC CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).							
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.							
	In the attached sheets, any refere to the international preliminary r	ence to the written opinion of t eport on patentability (Chapte	he International Searching Authority should be read as a reference r I) instead.					
3.	3. This report contains indications relating to the following items:							
	Box No. I Basis of the report							
	Box No. II Priority							
	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability							
	Box No. IV	Lack of unity of invention						
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement						
	Box No. VI	Certain documents cited						
	Box No. VII Certain defects in the international application							
	Box No. VIII	Box No. VIII Certain observations on the international application						
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designakes an express request unde	gnated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but or Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority					
			Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)					
	The International Bure 34, chemin des Col	ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara					
Facsi	1211 Geneva 20, Switzerland  Pacsimile No. +41 22 740 14 35  Telephone No. +41 22 338 90 90							

Form PCT/IB/373 (January 2004)

## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	RECEIVED
宮崎昭夫	3 0 SEP 2004
あて名	PCT WIPO PCT
<b>〒</b> 107-0052	国際関査機関の見解者 (法施行規則第40条の2)
東京都港区赤坂1丁目9番20号	(PCT規則43の2.1)
第16興和ピル8階	<sup>発送日</sup>
·	(日.月.年)
出願人又は代理人 の書類記号 NEC04P062	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号. 国際出願日 PCT/JP2004/008034 (日.月.年) 09	優先日 (日.月.年) 11.06.2003
国際特許分類(IPC)	
Int. Cl ' H04Q7/38,	H04L12/56
出願人 (氏名又は名称)	·
日本電気株式会社	
1. この見解書は次の内容を含む。    区 第 I 欄 見解の基礎   一 第 II 欄 優先権   一 第 II 欄 優先権   一 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用   一 第 IV 欄 発明の単一性の欠如   区 第 V 欄 P C T 規則43の2. 1(a)(i)に規定するれを裏付けるための文献及び説明	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備	
第1世紀 国際出願に対する意見	
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	
	· ·
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	Cently O C C。
見解書を作成した日 10.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区般が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎								
1. この見解書は、下	記に示	す場合を除くし	まか、国際出題	質の甘語を基	礎として作成 で	見された。		-
□ この見解書は、 それは国際調3	色のため	に提出された	_ 語による翻覧 .PCT規則12	R文を基礎と . 3及び23. 1	: して作成した (b)にいう翻覧	た。 R文の言語	である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示され:  春を作	かつ臍求の範 成した。	囲に係る発明し	こ不可欠なジ	(クレオチド) ·	又はアミノ	酸配列に関して、	. !
a. タイプ	. 🔲	配列表						
		配列表に関連	<u>『</u> するテーブル	•				
b. フォーマット		魯面	•		r		,	
·		コンピュータ	<b>ア読み取り可能</b>	は形式	•			
c. 提出時期		出願時の国際	奈出願に含まれ	る				
•		この国際出題	質と共にコンヒ	ピュータ読み	・取り可能な形	<b>付により</b>	提出された	. •
		出願後に、氰	周査のために、	この国際調	査機関に提出	された		
あった。			,				質を含まない旨の関	
•				•				•
·			•		•			,
		٠.						
								;
			·					ï
			,					÷

#### 国際調査機関の見解審

国際出願番号 PCT/JP2004/008034

V	<del></del>	CT規則43の2.1(a) (i) に定める見解、 	<u> </u>
見解			
新規性(N)	調求の範囲 請求の範囲	4, 18 1-3, 5-17, 19-29	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-29	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-29	

#### 2. 文献及び説明

文献1: JP 10-336626 A (日本電気ソフトウェア株式会社)

1998. 12. 18

文献2:JP 2002-84339 A (松下電器産業株式会社)

2002.03.22

& US 2002/0004840 A1

請求の範囲1-3, 5-17, 19-29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性・進歩性を有さない。

文献1 (段落 [0001] - [0008], [0019] - [0023], 第1 - 4図)には、帯域保証されていない伝送路を用いてビデオ番組を提供するVODシステムにおいて、伝送路の転送レートが変化しても映像を途切れることなく配信することを目的として、一つのビデオ番組に対し、映像/音声の符号化データ量を変えることにより複数のビットレートのデータを作成してサーバに登録し、サーバノクライアント間の伝送路の転送ビットレートの変化をクライアント側で認識し、該認識基づきサーバにビットレート変更要求し、サーバ側ではクライアントからのビットレート変更要求に応じたビットレートの映像を選択し、動的に切替え送出する発明が開示されており、バッファ内の滞留データ量が上方しきい値を上回った場合、ビットレートダウン要求を行うこと及びバッファ内の滞留データ量が下方しきい値を下回った場合、ビットレートアップ要求を行うことが記載されている。

なお、サーバ側においてビットレートの異なるメディア信号を作成するためにど のような手法を用いるかは、当業者が適宜選択し得る程度の設計変更にすぎない。

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 1.2 欄の続き

請求の範囲4及び18に記載された発明は、文献1及び国際調査報告で引用された 文献2より進歩性を有しない。

文献2の請求項1-3、段落 [0018] - [0026] 及び [0109] - [011] には、サーバが端末に対して映像・音声を伝送するストリーミング方法において、ネットワークの伝送能力が変動しても、端末がバッファのアンダーフローやオーバーフローによるストリーミング再生の破綻を回避すること等を目的として、端末は、電界強度と関値とを比較してネットワークの伝送能力を判定し、当該ネットワークの伝送能力と自己のバッファ容量とに基づき、バッファに蓄積すべきデータの目標量を決定してサーバに通知し、かつ、自身のバッファ占有量を検出してサーバに通知し、サーバは、端末のバッファ占有量が目標値よりも大きいか否かを判定し、判定結果が否定であれば、端末に対するデータの送信速度を現在よりも速い速度に変更し、前記判定結果が肯定であれば、送信速度を現在よりも遅い速度に変更する発明が開示されており、さらに、段落 [0136] - [0140] には、上記端末として携帯電話を用いた例において、ハンドオーバの発生を考慮して、上記電界強度の閾値として、関値C(電界強度が弱から圏外(または圏外から弱)に変わる閾値)を用いる技術が記載されている。

文献1と2の発明は、映像配信システムにおいて映像を途切れることなく再生可能とするという点で同一の技術課題を有する。文献1の発明において、文献2に記載されているような携帯電話への配信を行うことは、当業者が容易に想起し得たことにすぎず、文献1において、当該携帯電話への配信を想起した当業者にとって、引用文献2に記載のハンドオーバの発生を考慮した制御技術を適用することは容易である。